

## 歯科から見た食育 子どもの口腔周囲機能向上を目指して

葎原明弘

Shokuiku from dental point of view- To improve orofacial myofunction of children

Akihiro Yoshihara

食育基本法が平成17年に成立して以来、国を挙げて食育を推進することが求められている。食育では様々な経験を通じて「食」に関する知識と「食」を選択する力を習得し、健全な食生活を実践することができる人間を育てることを推進することが目的となっている。食育の対象は子どもから高齢者まで全世代にわたるが、特に子どもたちに対する食育は、心身の成長及び人格の形成に大きな影響を及ぼし、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育てていく基礎となるものである。しかし近年の子どもの食に関する調査結果をみると、全体として食に問題のある子供が増えている傾向が伺える（平成17年度乳幼児栄養調査、厚生労働省）。子どもに対する食育に関しては課題が残っていることが現状である。

歯科分野と食との関連に着目してみると、特に咀嚼や嚥下といった口腔機能とそれに伴う口呼吸・舌癖等の口腔悪習癖が相互に関連しており、全体として食の問題と関連していることが考えられる。子どもの咀嚼に関しては、咀嚼能力に問題のある（噛めない/噛まない）子どもの増加が

様々な論文で指摘されており、さらに口呼吸する子どもの存在・舌癖を持つ子どもの存在が注目されている。呼吸、舌機能に問題のある子どもに着目してみると、そのような子どもらは口腔機能全般に異常を生じている口腔顔面筋機能障害であることが指摘されている。口腔機能の異常は不正咬合等咬合形態の異常と相互に関連しており、咀嚼運動の異常へとつながる。そして、咀嚼・嚥下の異常、すなわちうまく噛めない・うまく飲み込めないことが食生活での問題につながる。さらに咀嚼運動の異常は肥満等、全身に影響を及ぼす。

歯科分野では口呼吸・舌癖等の口腔習癖による口腔筋機能障害のある子どもに対する対応として口腔筋機能療法（以下MFT）が行われている。口腔筋機能障害のある子どもに対しMFTを行うことにより、正常な口腔筋機能の習得、さらには開咬等歯列形態の異常の改善も認められている。

そこで、口呼吸・舌癖のような口腔とその周囲の機能に異常（口腔顔面筋機能障害）がある子どもに対して、MFTのコンセプトを基とした口腔周囲の機能を高める訓練を行うことにより、口腔周囲の筋機能の改善を図り、正しい機能（正しい咀嚼・嚥下）の獲得ができ、食に関する問題が解決できることを目的とし、現在研究を展開している。

その結果、口呼吸・舌癖のような口腔とその周囲の機能に異常（口腔顔面筋機能障害）がある子どもに対して、MFTのコンセプトを基とした口

### 【著者連絡先】

〒951-8514 新潟県新潟市中央区学校町通2番町5274

新潟大学大学院医歯学総合研究科予防歯科学分野

葎原明弘

TEL：025-227-2858 FAX：025-227-0807

E-mail：akihiro@dent.niigata-u.ac.jp

腔周囲の機能を高める訓練を行うことにより、口腔周囲の筋機能の改善を図り、正しい機能（正しい咀嚼・嚥下）の獲得ができ、食に関する問題が解決できる。このことは健全な食生活を実践する

ことができる人間を育てることにつながり、生涯にわたって健全な心と身体を培い豊かな人間性を育んでいく基礎となることが期待される。

---

## Shokuiku from dental point of view- To improve orofacial myofunction of children

Akihiro Yoshihara

(Division of Preventive Dentistry Department of Oral Health Science  
Niigata University Graduate School of Medical and Dental Science)

It is general consensus that children with some problems for orofacial myofunctions have been increasing. Oral rehabilitation might be also useful for children. We have carried out an investigation whether oral rehabilitation might improve orofacial myofunctions of children.

Health Science and Health Care 9 (2) : 111 – 112, 2009